

平成14年度
地域産業実態調査事業

建設関連企業活動状況実態調査報告書

平成15年 3月

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

我が国経済は、国際競争の激化、規制緩和、少子高齢化社会の到来、地域経済の停滞、雇用情勢の悪化、流通構造の変化など多くの難題を抱え、中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきています。

このような中で、激化する競争に打ち勝ち、発展していくためには、中小企業組合をはじめとする連携組織によって相互に協力していくことが重要です。

建設業を取り巻く環境は、取引単価の低下、大企業等の競争激化、建設廃棄物の適正処理への対応、工事受注量の減少等、多くの課題をかかえており、企業の円滑な運営を図るためには、これらの課題を十分に認識し、その運営にあたることが重要であり不可欠であります。

このような情勢下、県内の建設関連企業の事業活動の実態と、今後取り組んで行く事業状況を把握するため、政府指定事業の一環として、「建設関連企業活動状況実態調査」を実施致しました。

もとより、調査対象企業が限られており、この報告書で、県内の建設関連企業の活動状況のすべてが把握できるとは言い切れませんが、1つの方向を示唆できればと、取りまとめをいたしました。

この報告書が、今後の建設関連企業活性化等の参考となれば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりまして、格別のご協力を頂いた皆様には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年3月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

	ページ
調査要領	1
1. 岐阜県下の建設関連企業の業種割合	2
2. 建設関連企業の従業員数の割合	2
3. 建設関連企業の従業員の平均年齢	2
4. 経営状況	3
（1）現在の経営状況	3
（2）経営上のあい路（複数回答）	3
（3）主要事業の今後の方針	4
5. 受注活動状況	4
（1）受注割合及び受注形態割合について	4
（2）下請工事（取引）等におけるゼネコンとの問題	4
（3）現在の受注活動状況と平成15年度の見通し	5
（4）事業の拡大に向けての取り組み（複数回答）	6
6. 経営革新	6
（1）コストダウンへの取り組みについて	6
（2）差別化、高付加価値化（工期の短縮、特許の取得等）への取り組みについて	6
7. 品質保証	7
（1）品質基準について	7
（2）ISO9000シリーズ認証取得状況	7
8. 人材育成	7
（1）技術者の育成について	7
（2）基幹技能者の育成について	8
（3）多能工の育成について	8
9. 情報技術（IT）	8
（1）情報技術（IT）の取り組み状況	8
（2）情報技術（IT）の活用について	9
（3）インターネットを活用する目的	9
（4）ホームページの開設について	9
10. 今後の企業の課題、取り組みについて	10

調 査 要 領

1 . 調査目的

本調査は、県内の建設関連企業の事業活動の実態を把握し、建設関連企業の活性化に資することを目的とする。

2 . 調査機関

岐阜県中小企業団体中央会

3 . 調査時点

平成14年12月20日現在

4 . 調査方法

調査対象企業による自計記入

5 . 調査対象

調査時点に現存する岐阜県内の建設関連の協同組合(中央会の会員・非会員を問わない。)の組合員企業を無作為に選別し調査対象とした。

6 . 調査票の回収

アンケート調査の調査票の回収状況は、次のとおりである。

調査対象組合数及び組合員企業数 137組合690事業所

回収企業数 325事業所

回収率 47.1%

7 . 調査結果分析上の留意点

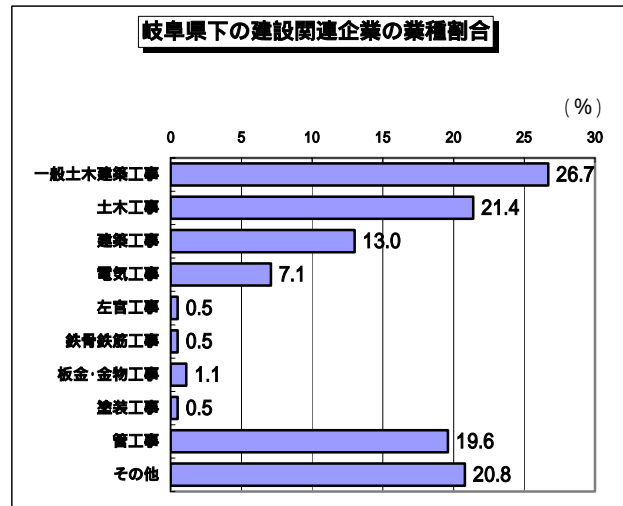
(1) 集計対象

回収された事業所のうち、設問によって記入していない事業所については集計・分析の対象としていないので、設問対象数は設問によって異なっている。

建設関連企業活動状況実態調査結果

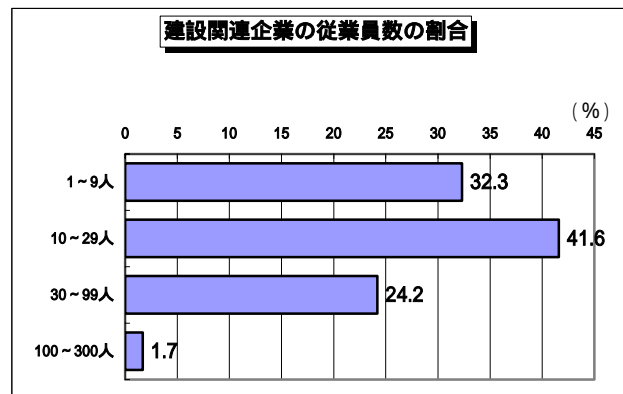
1. 岐阜県下の建設関連企業の業種割合

岐阜県下の建設関連企業の業種の割合について見ると、「一般土木建築工事」が26.7%で最も多く、次いで「土木工事」が21.4%、「その他」が20.8%、「管工事」が19.6%の順となっている。



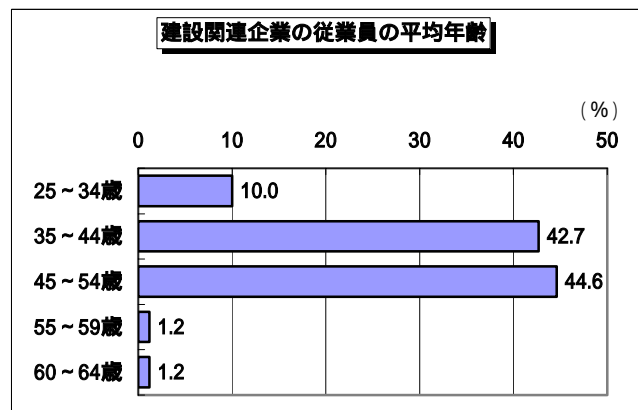
2. 建設関連企業の従業員数の割合

建設関連企業の従業員数の割合を見ると、「10～29人」の事業所が41.6%で最も多く、次いで「1～9人」の事業所が32.3%、「30～99人」の事業所が24.2%の順となっており、99人以下の事業所が9割以上を占めている。



3. 建設関連企業の従業員の平均年齢

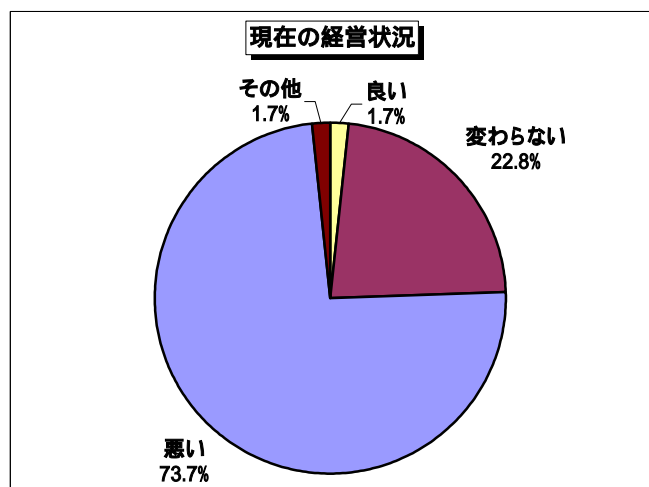
建設関連企業における従業員の平均年齢について見ると、「45～54歳」が44.6%で最も多く、次いで「35～44歳」が42.7%、「25～34歳」が10.0%の順となっており、35～54歳の割合が全体の8割以上を占めている。



4. 経営状況

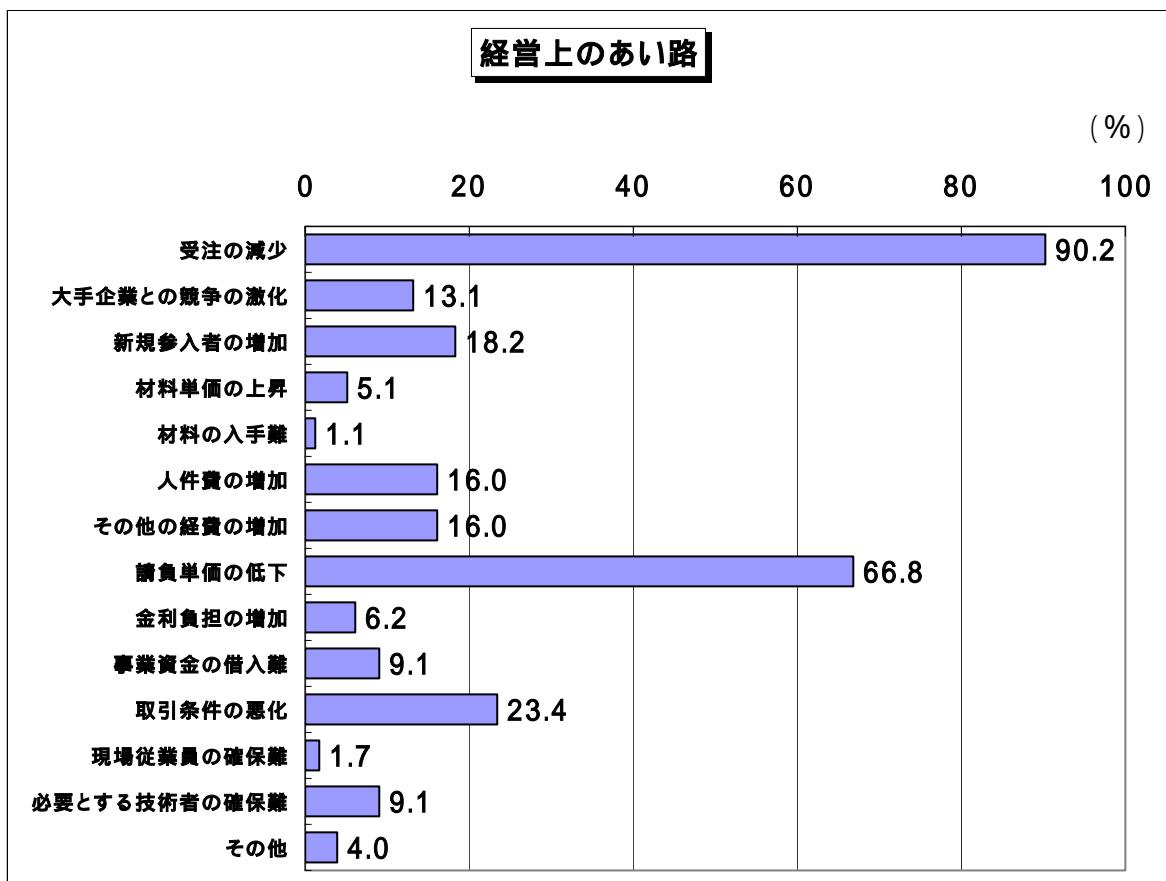
(1) 現在の経営状況

回答事業所における現在の経営状況について見ると、「悪い」が73.7%と高い割合を占め、次いで「変わらない」が22.8%、「良い」、「その他」がそれぞれ1.7%の順となっており、厳しい状況が伺える。



(2) 経営上のあい路 (複数回答)

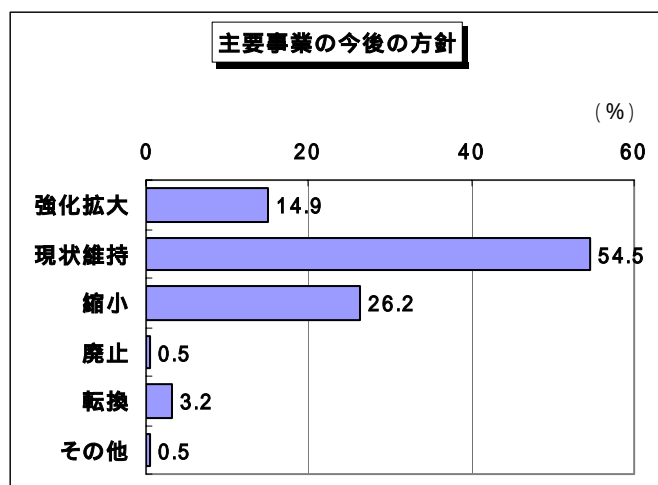
経営上のあい路について見ると、「受注の減少」が90.2%で最も多く、次いで「請負単価の低下」が66.8%、「取引条件の悪化」が23.4%の順となっており、厳しい経済状況にあるといえる。また、取引上における問題について集中していることが伺える。



(3) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針について見ると、「現状維持」が54.5%で最も多く、次いで「縮小」が26.2%、「強化拡大」が14.9%の順となっている。

逆に、「廃止」「転換」については、0.5～3.2%となっており、割合が低い。

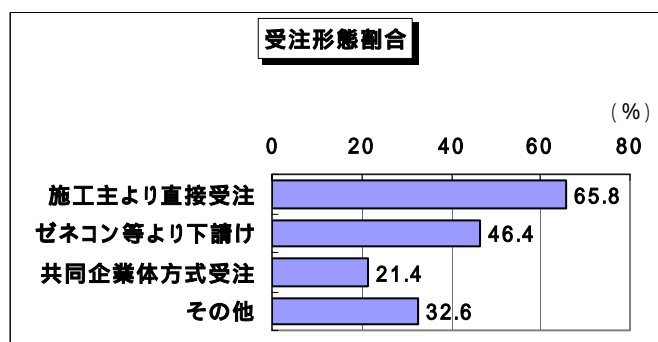
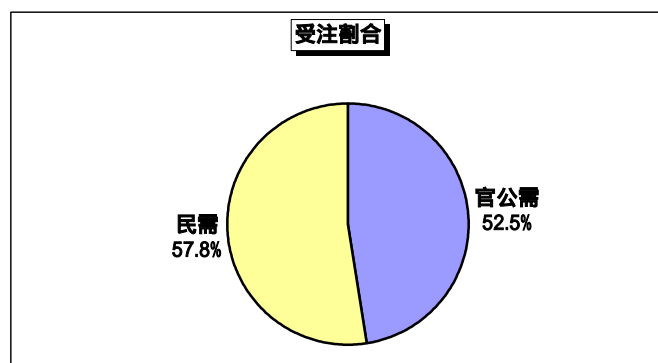


5. 受注活動状況

(1) 受注割合及び受注形態割合について

受注割合について見ると、官公需が52.5%、民需が57.8%となっており、ほぼ半分ずつの割合となっている。

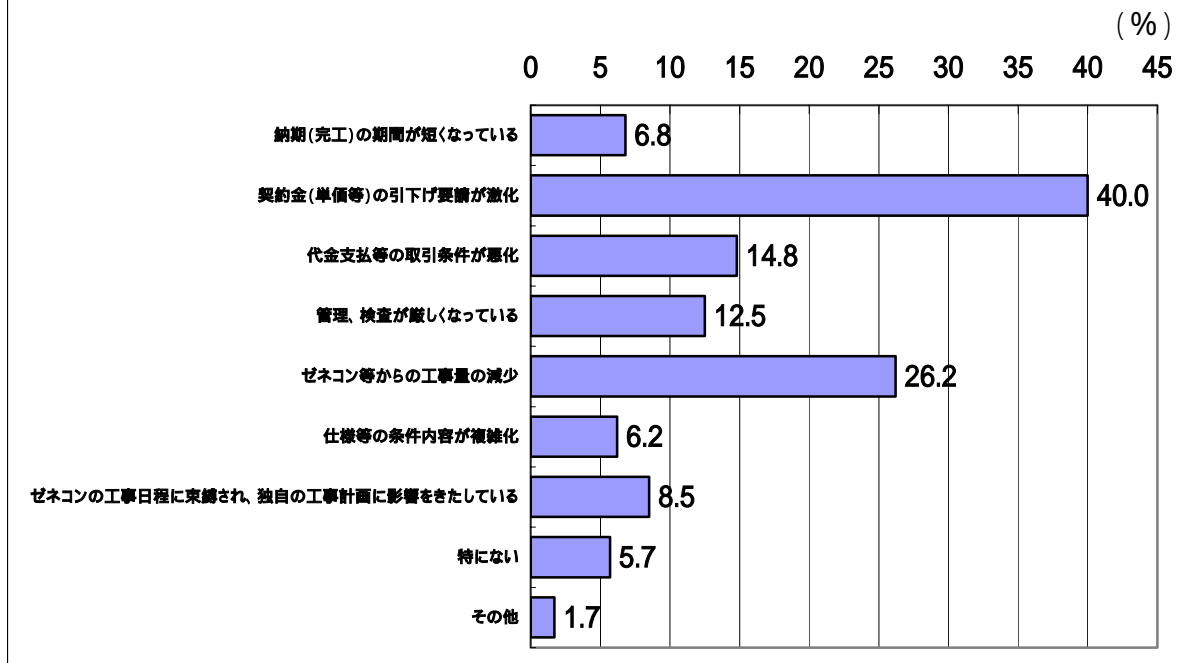
受注形態割合について見ると、「施工主より直接受注」が65.8%で最も多く、次いで「ゼネコン等より下請け」が46.4%、「その他」が32.6%、「共同企業体方式受注」が21.4%の順となっている。



(2) 下請工事（取引）等におけるゼネコンとの問題

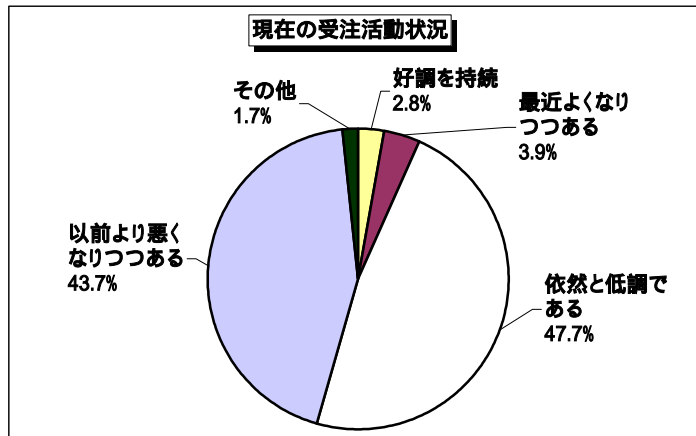
下請工事（取引）等におけるゼネコンとの問題について見ると、「契約金（単価等）の引下げ要請が激化」が40.0%で最も多く、次いで「ゼネコン等からの工事量の減少」が26.2%、「代金支払等の取引条件が悪化」が14.8%の順となっている。

下請工事(取引)等におけるゼネコンとの問題事項

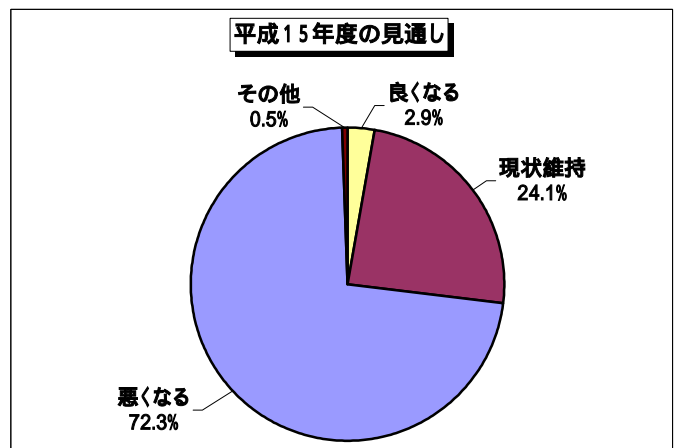


(3) 現在の受注活動状況と平成15年度の見通し

現在の受注活動状況と平成15年度の見通しについて見ると、「依然と低調である」が47.7%で最も多く、次いで「以前より悪くなりつつある」が43.7%の順となっており、この2つの項目で9割以上を占め、かなり厳しい状況であることが伺える。



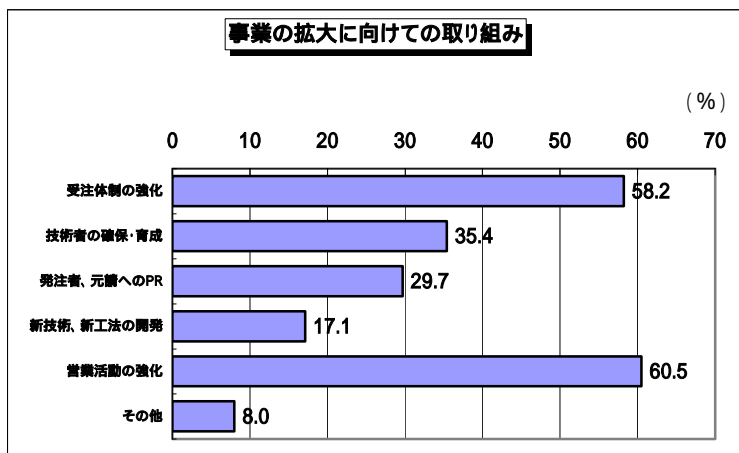
また、受注活動における平成15年度の見通しについて見ると、「悪くなる」という見通しの企業が72.3%と高い割合を占め、次いで「現状維持」という見通しの企業が24.1%の順となっている。逆に「良くなる」という見通しの企業が2.9%となってお



り、あまり明るい受注見通しは感じられない。

(4) 事業の拡大に向けての取り組み(複数回答)

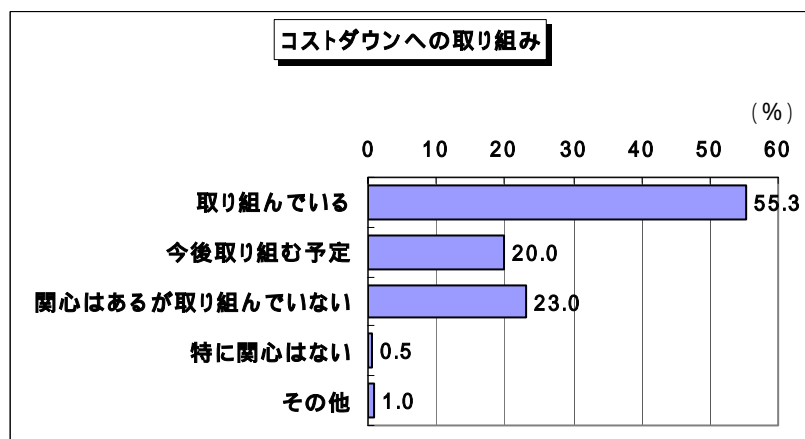
事業の拡大に向けての取り組みについて見ると、「営業活動の強化」が60.5%で最も多く、次いで「受注体制の強化」が58.2%、「技術者の確保・育成」が35.4%、「技術者の確保・育成」が35.4%の順となっている。



6. 経営革新

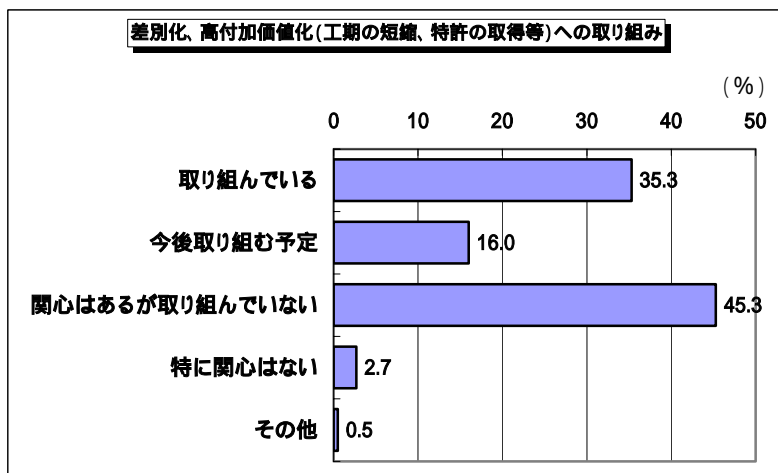
(1) コストダウンへの取り組みについて

コストダウンへの取り組みについて見ると、「取り組んでいる」が55.3%で最も多く、次いで「関心はあるが取り組んでいない」が23.0%、「今後取り組む予定」が20.0%の順となっている。



(2) 差別化、高付加価値化(工期の短縮、特許の取得等)への取り組みについて

差別化、高付加価値化(工期の短縮、特許の取得等)への取り組みについて見ると、「関心はあるが取り組んでいない」が45.3%で最も多く、次いで「取り組んでいる」が35.3%、「今後取り組む予定」が16.0%の順となっている。

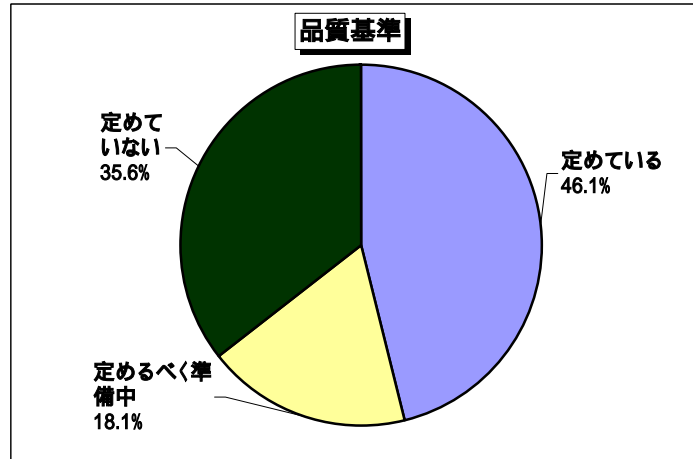


順となっている。

7. 品質保証

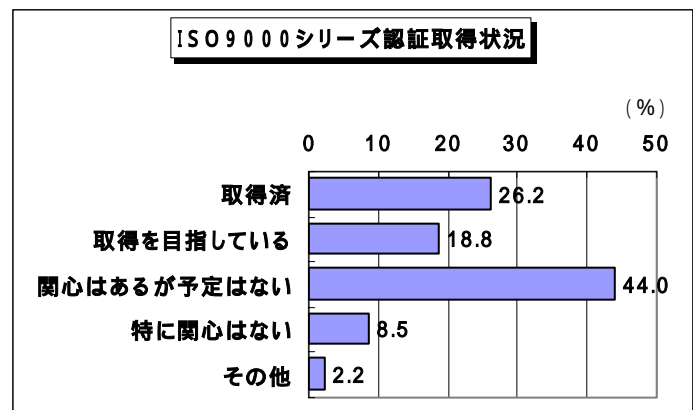
(1) 品質基準について

品質基準について見ると、「定めている」が46.1%で最も多く、次いで「定めていない」が35.6%、「定めるべく準備中」が18.1%の順となっている。



(2) ISO9000シリーズ認証取得状況

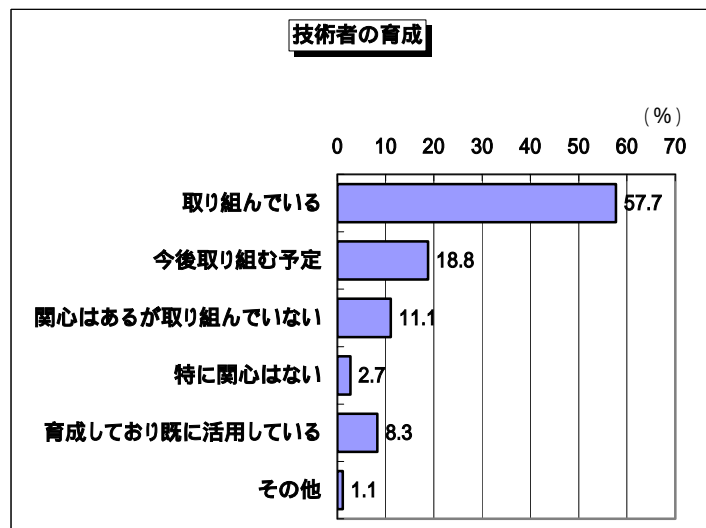
ISO9000シリーズ認証取得状況について見ると、「関心はあるが予定はない」が44.0%で最も多く、次いで「取得済」が26.2%、「取得を目指している」が18.8%の順となっている。



8. 人材育成

(1) 技術者の育成について

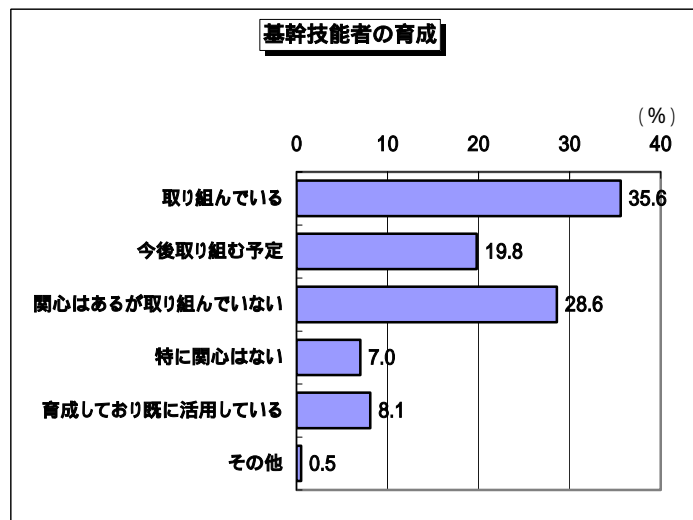
技術者の育成について見ると、「取り組んでいる」が57.7%で最も多く、次いで「今後取り組む予定」が18.8%、「関心はあるが取り組んでいない」が11.1%の順となっており、技術者育成については8割以上がすでに取り組んで



いるか、または取り組もうとしている。

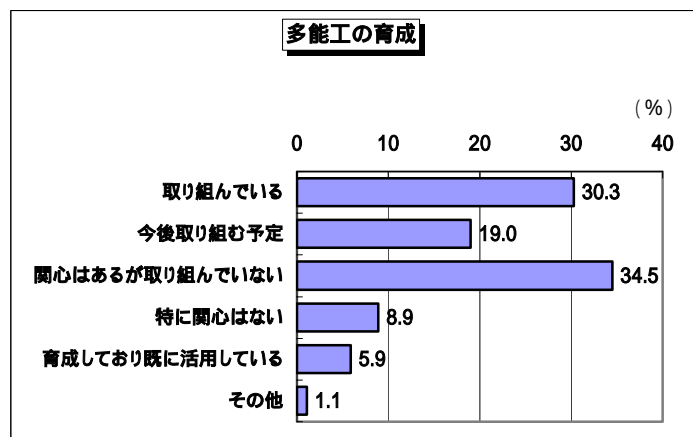
(2) 基幹技能者の育成について

基幹技能者の育成について見ると、「取り組んでいる」が35.6%で最も多く、次いで「関心はあるが取り組んでいない」が28.6%、「今後取り組む予定」が19.8%の順となっている。基幹技能者の育成については6割以上がすでに取り組んでいるか、または取り組もうとしている。



(3) 多能工の育成について

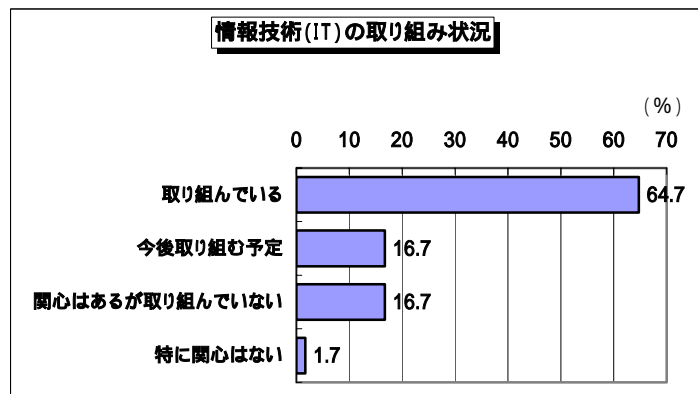
多能工の育成について見ると、「関心はあるが取り組んでいない」が34.5%で最も多く、次いで「取り組んでいる」が30.3%、「今後取り組む予定」が19.0%の順となっている。多能工の育成については5割以上がすでに取り組んでいるか、または取り組もうとしている。



9. 情報技術 (IT)

(1) 情報技術 (IT) の取り組み状況

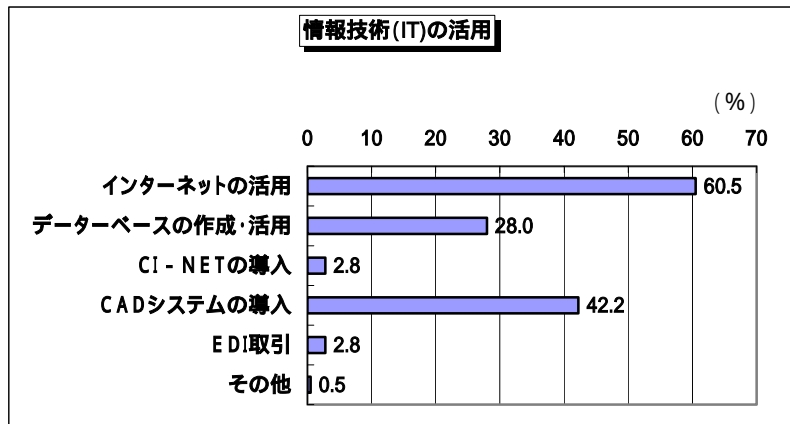
情報技術 (IT) の取り組み状況について見ると、「取り組んでいる」が64.7%で最も多く、次いで「今後取り組む予定」と「関心はあるが取り組んでいない」が16.7%、「特に関心はない」が1.7%の順となっている。情報技術 (IT) の



取り組みについては8割以上がすでに取り組んでいるか、または取り組もうとしている。

(2) 情報技術 (IT) の活用について

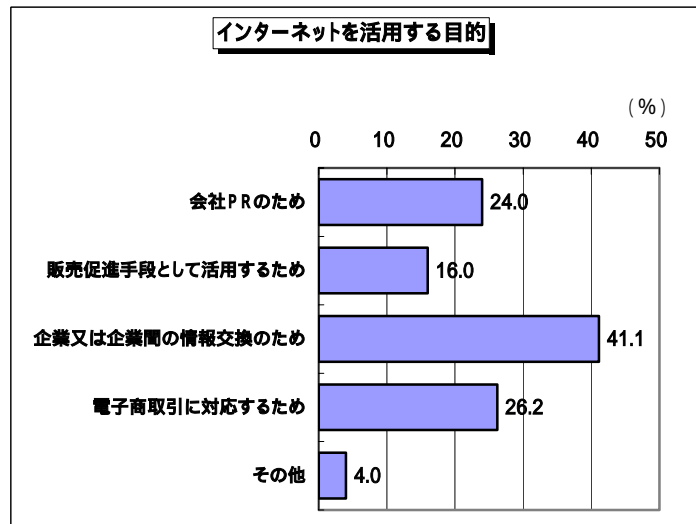
情報技術 (IT) の活用について見ると、「インターネットの活用」が60.5%で最も多く、次いで「CADシステムの導入」が42.2%、「データベースの作成・活用」が28.0%の順となっている。逆に「CI - NET」



と「EDI取引」については、ともに2.8%と低い割合となっている。

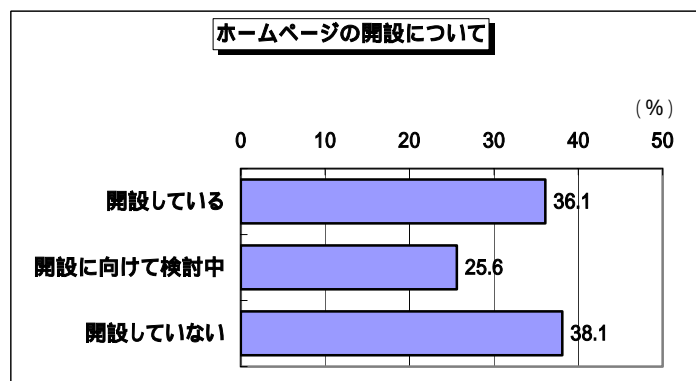
(3) インターネットを活用する目的

インターネットを活用する目的について見ると、「企業又は企業間の情報交換のため」が41.1%で最も多く、次いで「電子商取引に対応するため」が26.2%、「会社PRのため」が24.0%の順となっている。



(4) ホームページの開設について

ホームページの開設について見ると、「開設していない」が38.1%で最も多く、次いで「開設している」が36.1%、「開設に向けて検討中」が25.6%の順となっている。



10. 今後の企業の課題、取り組みについて

建設関連企業より、寄せられた今後の課題、取り組み等については、以下の通りである。

- ・差別化、高付加価値化に向けた取り組みを確立し、将来に向けた会社のビジョンを明確にしそれに向かって社員一丸となること。
- ・設計単価や経費などの減少で利益が出ない状況である。受注するほど赤字が膨らむ。工事量が大幅に減少する中、経済力や技術力を図りたいが、会社の合併や廃業もできず、倒産を待つのみというのが業界の現状である。
- ・建設業は、IT化を図っても、最終的には管理部門のコストダウンや営業の効率化にしか当てはまらない。収益を出すのは現場であり、お客様の要求に応える品質を確保し、経済的なサービスと高付加価値を生むのは、現場の人間である。人間性と人間力を強化することに取り組んでいく。建設業から建設サービス業への転換を考えている。
- ・年々、受注量、発注量が減少する中で、IT化、CALS電子入札等PC機器及び専門知識、専門機器への設備投資に多額の金額が要求されるようになっているのが現状である。必要経費を各企業が負担することは困難になるので、グループ化、企業合併の道に向けて検討する必要がある。